



## 平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社  
コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢野 輝治

TEL 03-6852-8881

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	20,230	36.3	293	—	256	—	58	—
25年12月期第2四半期	14,842	68.5	△1,263	—	△1,272	—	△1,185	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 72百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 △916百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	0.11	—
25年12月期第2四半期	△2.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	16,448	56.3	9,252	56.3	9,252	56.3
25年12月期	15,299	60.0	9,180	60.0	9,180	60.0

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 9,252百万円 25年12月期 9,180百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	44,000	32.7	780	—	720	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社グループでは、現在、構造改革実行中であり、それによる業績への影響額を具体的に予想することが困難であるため、業績予想を売上高、営業利益及び経常利益のみ行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	548,881,033 株	25年12月期	548,881,033 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

26年12月期2Q	4,068,529 株	25年12月期	4,068,329 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	544,812,589 株	25年12月期2Q	544,813,234 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 表示方法の変更	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から6月30日までの6か月間）における経済環境は、中国およびその他の新興国など、一部で弱さが見られるものの、米国の緩やかな回復と欧州の持ち直しにより全体として穏やかに回復基調にあります。わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も見られるものの、為替および株価の安定、個人消費や雇用情勢の底堅い推移などにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、政府の訪日旅行プロモーションや、東南アジア向けの査証緩和の効果、中国などからのクルーズ船の寄港などにより、訪日外国人観光客数は、3月から4か月連続で100万人を上回り、花見シーズンである4月単月では過去最高記録の123万人となるなど、順調に増加し、1月から6月の6か月で前年同期比26.4%増の626万人となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は、個人旅行、団体旅行ともに拡大傾向にあり、1月から6月の6か月で前年同期比88.2%増の100万人となりました。

このような状況の中、当社グループはアジア全体をマーケットと捉え、日本や中国などにおいて、各地の市場ニーズに応じた幅広い商品の販売に力を入れております。

「国内店舗事業」においては、1月に札幌市内に、3月に沖縄国際通りに、6月には大阪道頓堀に新店を出店、増加する訪日観光客の方々への更なるサービスの向上、品質の高い商品の拡充を実施、「中国出店事業」においては、不採算店の閉鎖を行うなど、収益構造の見直しに注力し、「貿易仲介事業」においては、収益力向上にむけて事業の構造改革に取り組むなど、各事業のステージに沿って経営資源の投入を図り、利益率の向上に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高202億30百万円（前年同期は148億42百万円、36.3%増）、営業利益2億93百万円（前年同期は12億63百万円の損失）、経常利益2億56百万円（前年同期は12億72百万円の損失）、四半期純利益58百万円（前年同期は11億85百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

#### ① 国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である中国人観光客が本格的に回復し始めたこと、積極的な来店誘致施策の実施などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は130億30百万円（前年同期は48億4百万円、171.2%増）、営業利益は13億89百万円（前年同期は83百万円の損失）と前年同期比大幅な増収増益となりました。

#### ② 中国出店事業

当事業部門におきましては、経費削減の効果はみられたものの、中国国内の個人消費減速の影響や、不採算店5店舗の閉鎖などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億71百万円（前年同期は81億23百万円、21.6%減）、営業損失は5億75百万円（前年同期は8億19百万円の損失）となりました。

#### ③ 貿易仲介事業

当事業部門におきましては、品質管理の徹底や物流体制の再構築など、事業の構造改革に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4億67百万円（前年同期は24億35百万円、80.8%減）、営業損失は1億29百万円（前年同期は1億68百万円の損失）となりました。

#### ④ その他事業

当事業部門におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3億76百万円（前年同期は4億9百万円、8.0%減）、営業利益は5百万円（前年同期は86百万円の利益、93.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、164億48百万円（前連結会計年度末152億99百万円）となりました。総資産の増加は、主に、商品及び製品が13億22百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債合計は、71億96百万円（前連結会計年度末61億19百万円）となりました。

負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が8億83百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、92億52百万円（前連結会計年度末91億80百万円）となりました。

純資産の増加は、主に、利益剰余金が58百万円、為替換算調整勘定が14百万円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円減少し15億96百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは81百万円の支出（前年同期3億円の収入）となりました。

これは、主に仕入債務の増加11億36百万円があったものの、たな卸資産の増加13億29百万円があった事によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億97百万円の支出（前年同期13億27百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3億54百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億42百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入2億52百万円、敷金及び保証金の回収による収入51百万円があった事によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の支出（前年同期1億円の支出）となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出11百万円があった事によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成26年2月14日付の「平成25年12月期決算短信[日本基準]（連結）」により公表いたしました「平成26年12月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第2四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の2分の1に相当する金額を税金費用として計上しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

### (4) 表示方法の変更

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた188,791千円は「前受金の増減額(△は減少)」79,990千円、「その他」108,801千円として組み替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,410,758	2,123,774
受取手形及び売掛金	1,670,477	2,180,695
商品及び製品	2,479,855	3,802,143
原材料及び貯蔵品	4,082	4,453
未収入金	609,207	879,210
前渡金	1,045,634	939,792
前払費用	767,674	661,578
1年内回収予定の差入保証金	142,695	125,556
その他	245,777	175,077
貸倒引当金	△3,110	△4,944
流動資産合計	9,373,052	10,887,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,441,439	1,228,652
車両運搬具(純額)	4,784	3,755
工具、器具及び備品(純額)	745,240	682,355
土地	6,443	6,443
リース資産(純額)	67,557	55,835
建設仮勘定	1,969	8,041
有形固定資産合計	2,267,433	1,985,083
無形固定資産		
ソフトウェア	32,481	22,920
リース資産	9,070	7,219
その他	2,220	5,556
無形固定資産合計	43,772	35,696
投資その他の資産		
投資有価証券	13,580	12,778
繰延税金資産	282,810	196,791
長期貸付金	120,754	120,754
敷金及び保証金	3,460,474	3,488,499
その他	328,194	321,929
貸倒引当金	△599,517	△601,254
投資その他の資産合計	3,606,297	3,539,499
固定資産合計	5,917,503	5,560,279
繰延資産		
株式交付費	8,770	1,252
繰延資産合計	8,770	1,252
資産合計	15,299,326	16,448,869



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,820,189	3,703,631
未払金	1,431,334	1,279,404
未払費用	201,532	278,049
前受金	100,154	525,678
リース債務	24,194	24,868
未払法人税等	58,662	22,043
賞与引当金	27,967	71,800
ポイント引当金	7,747	10,121
その他	77,174	73,522
流動負債合計	4,748,956	5,989,120
固定負債		
長期預り保証金	505,113	484,908
退職給付引当金	209,748	231,620
リース債務	52,433	39,828
訴訟損失引当金	165,058	15,058
資産除去債務	181,643	183,281
繰延税金負債	103,242	96,762
その他	152,894	156,040
固定負債合計	1,370,135	1,207,501
負債合計	6,119,092	7,196,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	△6,068,713	△6,010,476
自己株式	△426,008	△426,019
株主資本合計	8,724,241	8,782,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,366	4,850
為替換算調整勘定	450,626	464,927
その他の包括利益累計額合計	455,992	469,778
少数株主持分	—	—
純資産合計	9,180,234	9,252,246
負債純資産合計	15,299,326	16,448,869

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,842,453	20,230,082
売上原価	12,235,933	14,860,088
売上総利益	2,606,520	5,369,994
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	224,197	46,378
販売手数料	354,764	1,678,402
運搬費	161,338	141,817
減価償却費	226,425	216,483
給料及び手当	777,363	863,761
法定福利費	137,973	124,345
退職給付費用	22,402	48,196
賞与	-	9,831
賞与引当金繰入額	16,780	71,800
地代家賃	1,293,059	1,201,486
賃借料	15,772	14,600
その他	639,457	658,928
販売費及び一般管理費合計	3,869,534	5,076,032
営業利益又は営業損失(△)	△1,263,013	293,962
営業外収益		
受取利息	10,568	5,103
仕入割引	4,150	14,239
その他	13,727	17,619
営業外収益合計	28,446	36,961
営業外費用		
支払利息	429	3,659
売上割引	1,841	1,495
株式交付費償却	9,376	7,517
支払保証料	-	15,000
為替差損	18,695	33,573
その他	7,707	13,114
営業外費用合計	38,050	74,360
経常利益又は経常損失(△)	△1,272,617	256,563
特別利益		
固定資産売却益	-	185
訴訟損失引当金戻入額	-	13,298
特別利益合計	-	13,484
特別損失		
減損損失	-	4,210
店舗整理損	-	122,338
訴訟関連損失	4,770	-
特別損失合計	4,770	126,548
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,277,387	143,499

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	9,198	-
法人税等調整額	△100,725	-
法人税等	-	85,261
法人税等合計	△91,527	85,261
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△1,185,859	58,237
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,185,859	58,237

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,185,859	58,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685	△516
為替換算調整勘定	267,714	14,301
その他の包括利益合計	269,399	13,785
四半期包括利益	△916,460	72,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△916,460	72,022
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,277,387	143,499
減価償却費	255,646	232,111
株式交付費償却	9,376	7,517
減損損失	-	4,210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,402	3,910
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,780	43,832
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,790	21,872
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△20,350	△150,000
受取利息及び受取配当金	△10,569	△5,104
支払利息	429	3,659
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△185
投資有価証券売却損益(△は益)	500	-
売上債権の増減額(△は増加)	△847,174	△641,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	394,284	△1,329,177
仕入債務の増減額(△は減少)	602,796	1,136,016
未収入金の増減額(△は増加)	322,170	246,137
前渡金の増減額(△は増加)	56,930	54,499
未払金の増減額(△は減少)	725,787	35,994
前受金の増減額(△は減少)	79,990	437,868
長期未払金の増減額(△は減少)	△21,441	7,482
預り保証金の増減額(△は減少)	△61,492	△20,204
その他	108,801	△263,996
小計	302,886	△31,212
利息及び配当金の受取額	3,950	2,414
利息の支払額	△429	△3,659
法人税等の支払額	△5,824	△49,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,583	△81,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△916,473	△354,442
有形固定資産の売却による収入	-	252,076
無形固定資産の取得による支出	△6,374	△3,808
投資有価証券の売却による収入	500	-
敷金及び保証金の差入による支出	△32,981	△142,757
敷金及び保証金の回収による収入	80,094	51,306
定期預金の預入による支出	△1,422,220	△668,984
定期預金の払戻による収入	845,150	654,280
その他	124,325	14,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327,980	△197,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100,000	-
自己株式の取得による支出	-	△10
リース債務の返済による支出	-	△11,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,000	△11,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	182,065	△20,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△945,330	△312,384
現金及び現金同等物の期首残高	3,288,678	1,908,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,343,347	1,596,374

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,686,730	8,123,359	1,625,425	406,938	14,842,453	—	14,842,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,772	—	809,790	2,220	929,784	△929,784	—
計	4,804,503	8,123,359	2,435,216	409,158	15,772,238	△929,784	14,842,453
セグメント利益又は損失(△)	△83,691	△819,670	△168,592	86,307	△985,646	△277,366	△1,263,013

(注) 1 セグメント利益の調整額△277,366千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,030,196	6,371,501	454,008	374,376	20,230,082	—	20,230,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,022	2,220	15,243	△15,243	—
計	13,030,196	6,371,501	467,030	376,597	20,245,326	△15,243	20,230,082
セグメント利益又は損失(△)	1,389,080	△575,338	△129,187	5,590	690,144	△396,182	293,962

(注) 1 セグメント利益の調整額△396,182千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。